

就業構造変化の国際比較

～サービス産業の拡大と女性労働参加の促進～

経済調査部 結城 良彦

(要旨)

- サービス業へのニーズの高まりなどを背景に、第3次産業へ労働力のシフトが続いている。日本では米国などからやや遅れが見られるものの、足元で労働人口の約7割が第3次産業に従事している。
- 第3次産業の拡大は日米ともにサービス業の増加によるところが大きい。日本では90年代から製造業の就業者数が大きく減少しているものの、サービス業が雇用の受け皿的な役割を果たしてきたため、全体での就業者数の落ち込みは大きなものに至っていない。
- サービス業の拡大は、日米ともに女性の労働市場への参加による押し上げが大きい。中でも医療・福祉関連や事業支援関連などの業種は増加が著しい。特に米国においてはEITCの導入など制度的な後押しもあって、女性の労働市場への参加が促進された。
- 今後、高齢化が進むことなどもあって、医療・福祉関連や生活支援関連といった分野のニーズはさらに高まってくることが予想される。そのため、日本においてもサービス業に多く進出している女性にとって就労しやすい環境を整え、女性の社会進出を促進することが急がれる。
- 女性が働き始めることで、家事や育児に関する新たな雇用が創出されたり、家計収入の底上げによる消費の下支えといった効果も期待できる。

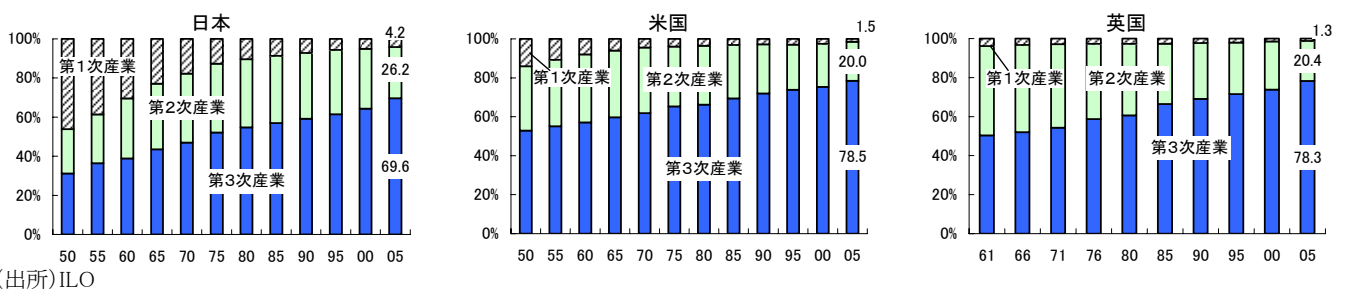
1. 第3次産業への労働力のシフト

雇用環境は長い目でみれば回復傾向を辿っている。こうした動きの背景には、女性の労働市場への参加率が高まってきていることなどの影響も大きい。そこで本稿では、特に女性の労働参加率が高いサービス産業について海外との比較を行うとともに、サービス業を幾つかのセクターに分けて分析を試みた。

まず、日米英3カ国の第1次産業、第2次産業、

第3次産業の労働人口の割合の推移をしてみる（資料1）。これらの先進諸国に共通しているのは、サービス業へのニーズの高まりとともに、労働人口の比率が第1次・第2次産業から第3次産業へとシフトしてきていることだ。特に日本では1950年当時に50%程度であった第1次産業の人口は足元で数%にまで低下してきており、第1次産業の人口減少が著しい。また、欧米諸国では日本よりも第3次産業への労働力のシフトが進ん

資料1 日米英の産業別労働人口の推移



(出所)ILO

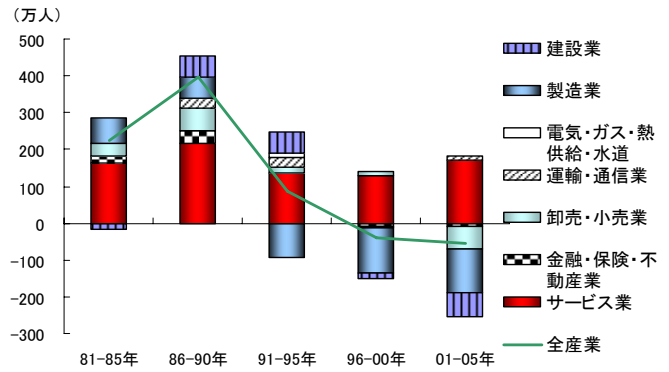
であり、日本の第3次産業人口は足元で70%に満たないのに対し、欧米では80%弱にまで達している。日本の労働人口の構成の特徴としては、戦後に第1次産業の割合が急減したこと、米国や英国に比べて安定的に第2次産業の割合が推移してきたことなどが挙げられる。もっとも、第1次産業の労働人口は着実に減り続けていることに加え、第2次産業についても製造業の人口減少によって割合が縮小してきており、第3次産業の労働人口が増加する傾向は続いている。日本の第3次産業の労働人口構成比率は今後さらに高まり、欧米のようなスタイルに一層近づいていくと考えられる。

2. 製造業の就業者数減少を吸収したサービス業

次に日米の業種別就業者数の増減を資料2、3に示す。これをみると、日米ともにサービス業における就業者数の増加が全体の押し上げに大きく寄与していることがわかる。日本においては、90年代から製造業就業者数が減少しているが、これはリストラによる雇用調整のほか、経済のグローバル化に伴い、製造業が積極的に事業所の海外移転を進めてきたことも影響していると考えられる。経済産業省の「海外事業活動基本調査」によると、現地法人企業数は年々増加の傾向にあり、現地法人の約半数が製造業で占められていることが確認できる（資料4）。労働集約的な業務が海外へ移転されることにより、国内での採用が手控えられたほか、移転に伴う下請け会社での仕事の減少なども就業者の減少に繋がったとみられる。

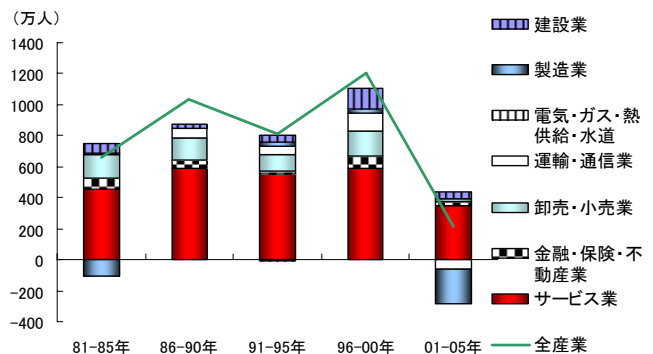
もっとも、サービス業の就業者数は一貫して増加傾向にあるため、全産業ベースでの就業者数の落ち込みはそこまで大きなものにはなっていない。就業者数が減少する産業がある中で、サービス業が雇用全体の受け皿的役割を果たしてきたと言えるだろう。

資料2 産業別就業者数の増減（日本）



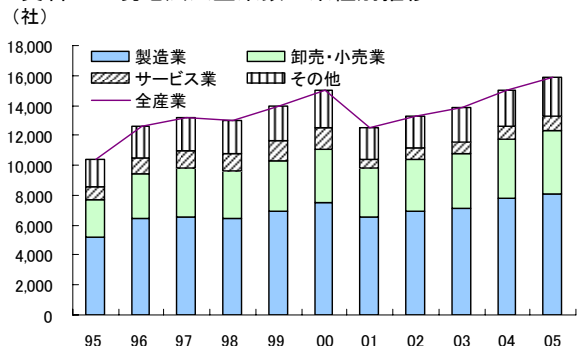
(出所) 総務省

資料3 産業別就業者数の増減（米国）



(出所) 米国労働省

資料4 現地法人企業数の業種別推移



(出所) 経済産業省

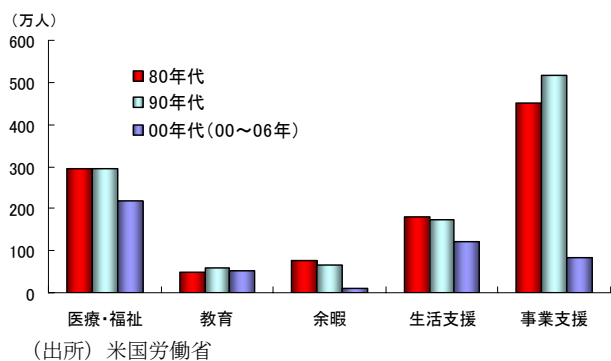
3. サービス業の拡大は女性就業者増加の影響大

ここで、米国におけるサービス業の就業者の増減について詳しく見てみる。サービス業を「医療・福祉関連」「教育関連」「余暇関連」「生活支援関連」「事業支援関連」の5つのグループに分類し、就業者数の増減を比較すると、資料5のようになる。90年代はアウトソーシングの進展を背景に事業支援関連の就業者数が増加したほか、

医療・福祉関連においても就業者数の伸びがみられた。2000年以降も、医療・福祉関連は引き続き堅調に推移しており、サービス業の就業者数の伸びを牽引する業種となっている。一方、これまで高い伸びで推移していた事業支援関連については、就業者数の増加にやや一服感がみられるようになってきている。もっとも、全般的にみればサービス業は各年代を通じて堅調に推移しており、今後もサービス業の就業者数の拡大傾向は続くだろう。

こうしたサービス業の伸びは、女性の労働市場の参加により支えられている面が大きい。米国の就業者数の増加を見てみると、資料6のように女性が男性を上回って推移しており、特に就業者数の伸びが高い業種にはサービス業が多いことがわかる。

資料5 米国の就業者数の増加



資料6 米国における就業者の増加数が多い業種

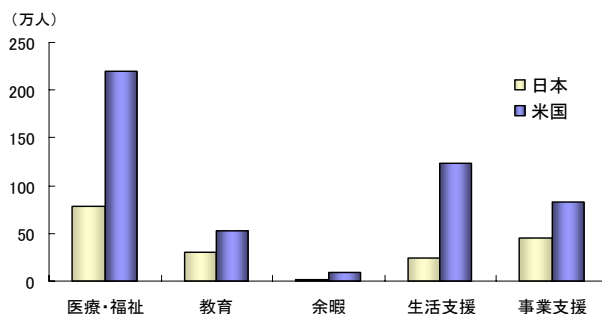
年代	男性		女性 (千人)	
	業種	増加数	業種	増加数
70年代	1 小売業	841	教育・医療	1,808
	2 ビジネスサービス	743	小売業	1,302
	3 宿泊・余暇	726	ビジネスサービス	1,302
	4 建設	717	宿泊・余暇	1,116
	5 製造	617	製造	961
80年代	1 ビジネスサービス	1,132	教育・医療	2,650
	2 小売	1,006	ビジネスサービス	1,879
	3 教育・医療	894	小売	1,858
	4 宿泊・余暇	835	宿泊・余暇	1,506
	5 建設	658	金融	1,151
90年代	1 管理・廃棄物	1,756	医療・福祉	2,493
	2 建設	1,119	管理・廃棄物	1,427
	3 専門サービス	1,044	小売	847
	4 小売	941	宿泊・飲食	840
	5 宿泊・飲食	838	専門サービス	775
00年代	1 建設	803	医療・福祉	1,831
	2 管理・廃棄物	467	宿泊・飲食	743
	3 飲食・宿泊	400	教育	353
	4 医療・福祉	370	専門	332
	5 専門サービス	306	金融・保険	221

※網掛けの業種がサービス業
(出所) 米国労働省

米国において女性就業者数がここまで伸びてきた背景には、勤労所得控除 (EITC: Earned Income Tax Credit) の導入など、制度的な後押しによるところも大きい。EITCは、1975年に導入された低所得者層への支援を目的とした税額控除措置で、還付方式 (課税額より控除額が多い場合はその分を給付) であるなどの特徴がある。特に元々所得のない世帯への就労インセンティブは大きく、離婚率の上昇によって、増加傾向にあったシングルマザーなどの就業を促す効果があった。

ここで、日本についてもサービス業を5つのグループに分類し、就業者の推移を見てみる。すると、2000年から2006年の期間において、米国同様、医療・福祉関連や事業支援関連で就業者数の増加が確認できる (資料7)。医療・福祉や教育などの業種では女性労働者の流入が続いており、女性がサービス業の就業者数の伸びを牽引している構図は米国と変わらない。ただし、医療・福祉関連や生活支援関連は、米国の他の分野に比べて日本の就業者の増加数が少ない。高齢化社会に直面する日本では、これらの分野の就業者数を増加させることは重要な課題となってくるだろう。鍵となる女性の就業を促すにあたって、これまで一定の成果を挙げてきた米国の例は、問題解決の一つの方策になり得ると考えられる。

資料7 00-06年の日米就業者数の増加



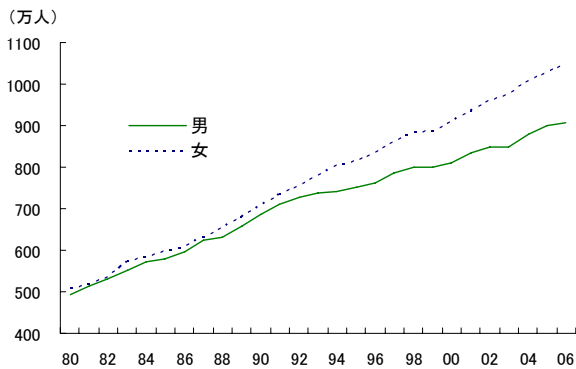
(出所) 厚生労働省、米国労働省

※日本の事業支援関連には派遣業などによる押し上げも含まれており、一概に米国との比較はできない

4. 女性の社会進出促進が雇用を確保するためには必要

サービス業は女性の労働を広く活かせる特性を持っていることもあり、他の産業に比べて女性の流入が多い。実際にサービス業の女性の就業者数は男性の就業者数を上回って推移しており、こうした傾向はこれからも続くと考えられる（資料8）。また、高齢化が進む日本では、医療・福祉をはじめとするサービス業へのニーズが今後一層高まってくることは間違いない。雇用を確保するという意味においても、特に女性の社会進出をターゲットとした対策に取り組み、サービス業の拡大を図っていく必要があるだろう。

資料8 日本のサービス業就業者数の推移



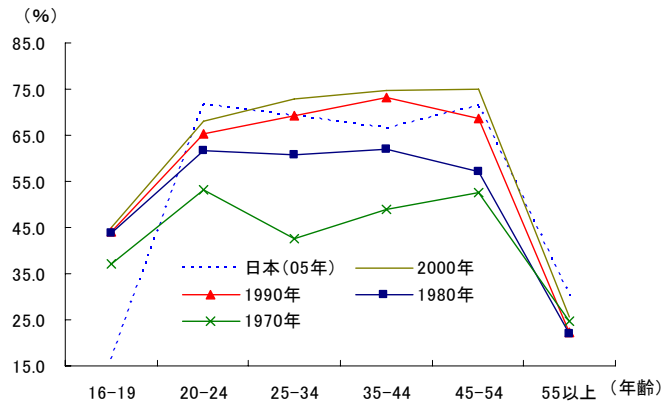
(出所) 総務省

これまでの米国における雇用の拡大は、女性の社会進出による影響も大きい。働きながら子育てをする環境が整えられてきたことで、子育て世代の女性の労働参加率は改善傾向にあり、足元で日本のM字カーブが解消されていない姿とは対照的なものとなっている（資料9）。日本においても、前述したEITCのような制度の導入を検討する一方で、出産や育児をサポートするしくみを整えたり、女性の就業形態に多いパートタイムなどの就労条件を見直したりすることで、女性が労働市場へ参入しやすい環境を整え、M字カーブを解消する動きが求められよう。

また、女性が労働力として社会に出る動きが広まれば、育児や介護といった分野において二次的

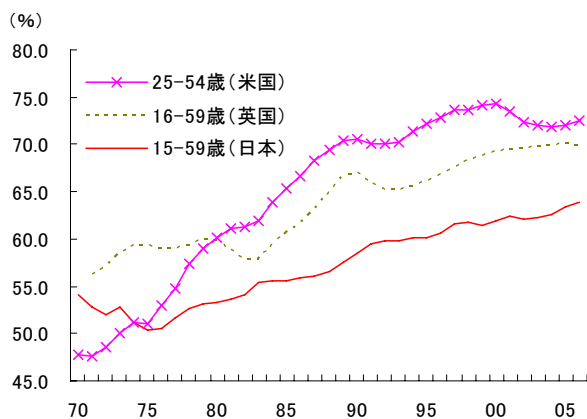
に雇用機会の創出が生じる可能性もある。このほか、労働分配率が低下し、賃金がなかなか上がらない中であっても、これまで家庭に入っていた女性が労働市場で働き始めることで、家計収入が維持され、消費にある程度の下支え効果が働くことも考えられる。女性が働きやすいような環境を生み出すことは、企業にとっても新たな雇用の確保に繋がるだけでなく、制度面での改善が雇用の流動化を促し、人的資源の効率化にも繋がる可能性もある。そのため、企業側からの動きが積極化していくことが期待される。

資料9 米国の年齢別女性労働参加率推移



(出所) 米国労働省

資料10 日米国の女性労働参加率推移



(出所) 英国国家統計局、米国労働省、日本総務省など

ゆうき よしひこ (エコノミスト)